

## 住宅政策の“空間化”とガバナンス ーフランスにおける地方住居計画の位置づけと実践ー

住宅政策は、個々の地域における居住空間の形成、再編に直接的あるいは間接的に大きな影響を及ぼす政策領域です。フランスでは、居住地による社会分断（ソーシャル・セグレゲーション）が住宅タイプと結びついているとの理解のもと、20年以上前からソーシャル・ミックスの実現を掲げる住まい・まちづくりをすすめています。そして、均衡のとれた居住地形成を促すツールとして、地方住居計画（PLH；Programme Local d’Habitat）を位置づけ、その策定を推進しています。地方住居計画の主たる策定主体は、共通の住宅市場をもつ複数の基礎自治体が共同で設立する機構です。ただし、パリを中心に構成される首都圏はやや特殊な事情を抱えています。

本研究会では、首都圏で行政実務の専門家として地域住宅政策を推進している **Frédérique Peuchot** 氏を招き、地方住居計画図書の概要と、そこに盛り込まれる目標や方法、また手続き上の課題等についてご報告いただきます。**Peuchot** 氏は現在、首都圏のなかでも、社会賃貸住宅ストックを大量に擁している都市圏東部の共同体で、地方住居計画の策定をすすめておられます。

フランスの住宅政策が行政実務の最前線でどのような展開をみているのか、その現場を知る格好の機会です。ご関心をお持ちの方は、どなたでもご参加いただけます。万障お繰り合わせのうえ、ご来場くださいますよう、ご案内申し上げます。

日時 2012年7月21日（土曜日） 午後3時40分～5時40分（受付：午後3時30分～）

場所 大阪市立大学創造都市研究科梅田サテライト106教室（大阪駅前第2ビル6階）

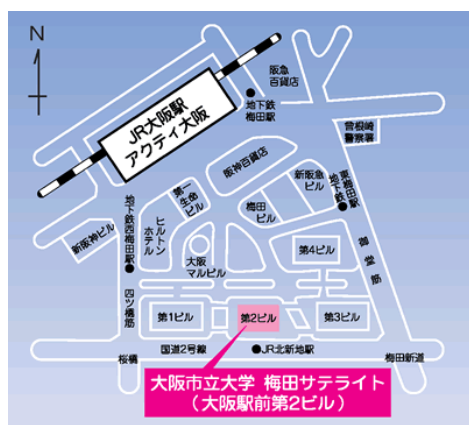
参加費 無料（申し込み不要。直接、会場にお越しください）

コーディネーター： 小玉 徹（大阪市立大学大学院創造都市研究科 教授）

報告者： **Frédérique Peuchot**（Chargée de mission, Programme local de l’ habitat  
Est Ensemble, Communauté d’ Agglomération,  
Direction de l’ habitat et du renouvellement urbain）

通訳・コメント： 檜谷美恵子（京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授）

問い合わせ先 檜谷 ([hinokidani@kpu.ac.jp](mailto:hinokidani@kpu.ac.jp) tel. & fax 075-703-5418) まで



アクセス：大阪駅（JR環状線・東海道線）、梅田（地下鉄御堂筋線）より徒歩3分  
JR・北新地、地下鉄・西梅田、東梅田より徒歩1分